



®

令和元年
(2019年) 11月 7日 (木)

No. 15047 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3567-4671

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆日本のコンテンツ産業の市場規模…………… (1)

日本のコンテンツ産業の市場規模

一般財団法人デジタルコンテンツ協会

調査部 主任 岩井 美樹

本稿は、2019年9月1日発刊の『デジタル
コンテンツ白書2019』(監修:経済産業省商務
情報政策局)を元にその一部を抜粋・編集の上、
掲載しています。詳細については、是非『デジ
タルコンテンツ白書2019』をご覧下さい。(本稿
末尾に書籍・販売情報を掲載)

はじめに

本題に入る前に本章で説明する市場の範囲を示し
ておく。

本章で対象とする「コンテンツ」は、動画・静止
画・音声・文字・プログラムなどによって構成され、
あらゆる流通メディアで提供される“情報の中身”
を指す。具体的には映画・アニメーション・音楽・
ゲーム・書籍などがそれにあたる。また、その中で

TH弁護士法人は、アクセス容易な新宿にオフィスを構える弁護士事務所です。

TH弁護士法人の集中分野の一つである知的財産法務を担当する弁護士・弁理士高橋淳は特許侵害訴訟を中心として活動してきましたが、近時は、職務発明規定の作成、変更に関するコンサルタント業務に注力しており、多数の書籍、論文の執筆、セミナー、講演、テレビ出演などを通じて職務発明規定変更の実務の第一人者として知られており、多数の相談実績を有しています。

また、平成27年から参加費無料の高橋知財勉強会(原則月1回18時から20時まで。懇親会あり)を主催しており、随時ニュースレターを発行しております。

高橋知財勉強会への参加、ニュースレターの受領等を希望される方は、下記までご連絡下さい。



TH弁護士法人

〒163-0631 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル31階

TEL 03-6911-2500

E-mail jun14dai@gmail.com

消費者に届けられる時点でデジタル形式となっているものを「デジタルコンテンツ」と定義した。

市場規模は、基本的に消費者(BtoC)市場を集計しているが、民放など利用者がその代金を直接支払わないビジネスについては、広告収入など、その代替と考えられる金額を集計している。可能な限り暦年(2018年1月から12月)で集計を行っているが、産業団体・関連省庁等の公表値に基づいて推計しているため、「年度」と「暦年」の双方の数値が混在している場合がある。

また、コンテンツは分野別に、動画、音楽・音声、ゲーム、静止画・テキスト、複合型の5区分、メディア別にパッケージ、ネットワーク、劇場・専用スペース、放送の4区分に整理分類している。

なお、コンテンツの項目は、市場数字が拾える単位で表示しているため、例えば「インターネット広告」など、コンテンツの名称として違和感があるものもある。あらかじめご了解いただきたい。

2018年のコンテンツ産業

市場規模は12兆6,590億円(前年比101.3%)

伸張するネットワークメディアによる新時代の幕開け

2018年のコンテンツ産業の市場規模は12兆6,590億円、前年比101.3%と7年続けて穏やかな成長基調で推移し、ようやく12兆6,000億円を超えた。コンテンツ区分別にみると、規模が大きい順に動画が4兆3,714億円(前年比99.5%)、静止画・テキストが3兆

2,948億円(同96.6%)、ゲームが2兆1,712億円(同101.8%)、複合型が1兆4,480億円(同118.6%)、音楽・音声(同102.3%)となった。前年比でみると、伸び率が大きい順に複合型、音楽・音声、ゲームが増加し、動画と静止画・テキストが減少した(図表1)。メディア別では、パッケージが3兆7,422億円(前年比94.5%)、ネットワークが3兆6,086億円(同111.2%)、放送が3兆5,926億円(同98.6%)、劇場・専用スペースが1兆7,156億円(同103.9%)となった。調査開始以来初めてネットワークが放送を逆転し、パッケージに迫る市場規模まで拡大成長しており、コンテンツ市場は新たなターニングポイントをむかえた(図表2)。

伸長する動画配信市場 映画興行収入に迫る

ここからは、市場をコンテンツ区分別に概説する。

動画区分は、4兆3,714億円(前年比99.5%)となった。内訳をみるとネットワーク配信、ステージ入場料が大きく伸長し、テレビ放送関連では唯一NHK受信料が増加した。音楽ジャンルを除く、映像関連のパッケージソフトのセル・レンタルの落ち込みに歯止めがかからず、2018年も引き続きネットワーク配信(フィーチャーフォン向けを除く)が2,194億円(前年比119.1%)と着実に伸長し、ついに映画興行収入の2,225億円(前年比97.3%)に迫る規模となった。動画配信サービスは次世代通信規格5G時代を控え、

■コンテンツとメディアの分類

メディア区分 コンテンツ区分	パッケージ	ネットワーク	劇場・専用スペース	放送
動画	DVD、ブルーレイ (セル、レンタル)	動画配信	映画 ステージ(ミュージカル、演劇など)	地上波 BS CS CATV
音楽・音声	CD DVD、ブルーレイ (セル、レンタル)	音楽配信	カラオケ コンサート	ラジオ
ゲーム	ゲーム機向けソフト	ゲーム機向けソフト配信 オンラインゲーム ソーシャルゲーム	アーケードゲーム	
静止画・テキスト	書籍 雑誌 新聞 フリーペーパー/マガジン	電子書籍 電子雑誌 各種情報配信サービス他		
複合型		インターネット広告 モバイル広告		